

平成30年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和2年3月

五城目町 総務課

平成30年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

（1）作成基準日

会計年度末 3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

（2）概要

財務書類の名称	略称	概 要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	N W	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

（3）対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
			国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業特別会計
			水道事業会計
会 計		株式会社あったか五城目	
		秋田県市町村総合事務組合	
		秋田県市町村会館管理組合	
		秋田県後期高齢者医療広域連合	
		八郎湖周辺清掃事業組合	
		秋田県町村電算システム共同事業組合	

3. 財務書類の公表

平成30年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

	ページ
■平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■連結会計 (参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■附属明細書（貸借対照表の内容に関する明細）	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

平成30年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口(平成31年1月1日) 9, 296人

指標名		指標	説明
(1) 資産の状況	住民一人当たり資産額	1,241,071円/人	本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	歳入額対資産比率	1.98年	当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本(道路や公共施設など)が、歳入の何年分に相当するかを示します。
	有形固定資産減価償却率	85.8%	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2) 資産と負債の比率	純資産比率	40.4%	保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味します。
	将来世代負担比率	35.0%	社会資本(道路や公共施設など)について、財源のうち将来の償還が必要な負債(地方債)を示します。
(3) 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	531,236円/人	行政活動の効率性の度合いを示します。
(4) 負債の状況	住民一人当たり負債額	739,134円/人	本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	154,301,125円	歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が収支等でまかなわれている(収入が支出より多い)ことを意味します。
(5) 受益者負担の状況	受益者負担比率	3.2%	経常費用(経常行政コスト)に対する経常収益(使用料等の受益者負担)の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6) その他参考値	経常収支比率	95.0%	経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることとなります。
	財政力指数	0.26	普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3力年平均値。1に近いと財源に余裕があることとなります。
	実質公債費比率	8.9%	町が負担する地方債の償還金(公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	将来負担比率	77.5%	町が将来負担しなければならない負債(地方債の残高や退職手当負担見込額など)の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
	債務償還可能年数	8.1年	町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

貸借対照表(BS)

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,382,704,601	固定負債	6,177,163,442
有形固定資産	9,568,594,743	地方債	5,210,761,082
事業用資産	7,952,225,807	長期未払金	-
土地	3,833,883,605	退職手当引当金	957,544,017
立木竹	213,470,203	損失補償等引当金	-
建物	12,886,921,835	その他	8,858,343
建物減価償却累計額	-9,396,918,096	流動負債	693,828,859
工作物	274,488,540	1年内償還予定地方債	583,095,021
工作物減価償却累計額	-31,591,480	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,688,046
航空機	-	預り金	22,045,792
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,870,992,301
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	171,971,200	固定資産等形成分	11,268,508,601
インフラ資産	1,510,865,990	余剰分(不足分)	-6,602,508,274
土地	302,195,200		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,307,275,228		
工作物減価償却累計額	-20,127,842,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,238,400		
物品	562,379,503		
物品減価償却累計額	-456,876,557		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	814,109,858		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-3,472,282		
長期延滞債権	57,772,167		
長期貸付金	2,098,000		
基金	713,496,000		
減債基金	1,680,000		
その他	711,816,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,705,027		
流動資産	1,154,288,027		
現金預金	256,004,774		
未収金	14,674,568		
短期貸付金	-		
基金	885,804,000		
財政調整基金	885,804,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,195,315		
資産合計	11,536,992,628	純資産合計	4,666,000,327
		負債及び純資産合計	11,536,992,628

行政コスト計算書(PL)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	4,628,136,743
業務費用	2,714,104,578
人件費	1,159,134,350
職員給与費	917,626,451
賞与等引当金繰入額	88,688,046
退職手当引当金繰入額	5,408,674
その他	147,411,179
物件費等	1,498,201,274
物件費	826,434,856
維持補修費	81,690,768
減価償却費	590,075,650
その他	-
その他の業務費用	56,768,954
支払利息	37,905,952
徴収不能引当金繰入額	10,900,342
その他	7,962,660
移転費用	1,914,032,165
補助金等	845,763,240
社会保障給付	457,524,008
他会計への繰出金	604,535,657
その他	6,209,260
経常収益	146,820,238
使用料及び手数料	66,417,961
その他	80,402,277
純経常行政コスト	4,481,316,505
臨時損失	462,996,811
災害復旧事業費	391,592,240
資産除売却損	67,932,289
投資損失引当金繰入額	3,472,282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,942,636
資産売却益	5,942,636
その他	-
純行政コスト	4,938,370,680

純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	4,837,620,155	11,451,249,605	-6,613,629,450	
純行政コスト(△)	-4,938,370,680		-4,938,370,680	
財源	4,760,692,051		4,760,692,051	
税収等	3,711,504,342		3,711,504,342	
国県等補助金	1,049,187,709		1,049,187,709	
本年度差額	-177,678,629		-177,678,629	
固定資産等の変動(内部変動)		-188,799,805	188,799,805	
有形固定資産等の増加		680,754,993	-680,754,993	
有形固定資産等の減少		-951,503,012	951,503,012	
貸付金・基金等の増加		272,019,914	-272,019,914	
貸付金・基金等の減少		-190,071,700	190,071,700	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	6,058,801	6,058,801	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-171,619,828	-182,741,004	11,121,176	
本年度末純資産残高	4,666,000,327	11,268,508,601	-6,602,508,274	

資金収支計算書(CF)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,029,057,454
業務費用支出	2,115,025,289
人件費支出	1,148,632,188
物件費等支出	920,524,489
支払利息支出	37,905,952
その他の支出	7,962,660
移転費用支出	1,914,032,165
補助金等支出	845,763,240
社会保障給付支出	457,524,008
他会計への繰出支出	604,535,657
その他の支出	6,209,260
業務収入	4,504,764,775
税収等収入	3,713,714,204
国県等補助金収入	644,230,333
使用料及び手数料収入	66,417,961
その他の収入	80,402,277
臨時支出	391,592,240
災害復旧事業費支出	391,592,240
その他の支出	-
臨時収入	355,709,616
業務活動収支	439,824,697
【投資活動収支】	
投資活動支出	592,215,920
公共施設等整備費支出	387,259,920
基金積立金支出	104,596,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	100,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	164,190,396
国県等補助金収入	49,247,760
基金取崩収入	9,000,000
貸付金元金回収収入	100,000,000
資産売却収入	5,942,636
その他の収入	-
投資活動収支	-428,025,524
【財務活動収支】	
財務活動支出	574,591,252
地方債償還支出	574,591,252
その他の支出	-
財務活動収入	613,400,000
地方債発行収入	613,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	38,808,748
本年度資金収支額	50,607,921
前年度末資金残高	183,351,061
本年度末資金残高	233,958,982
前年度末歳計外現金残高	21,733,156
本年度歳計外現金増減額	312,636
本年度末歳計外現金残高	22,045,792
本年度末現金預金残高	256,004,774

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

連結貸借対照表(BS)

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,361,220,438	固定負債	10,435,532,440
有形固定資産	12,489,601,560	地方債等	8,853,989,706
事業用資産	7,952,225,807	長期未払金	-
土地	3,833,883,605	退職手当引当金	957,544,017
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	213,470,203	その他	623,998,717
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,041,744,324
建物	12,886,921,835	1年内償還予定地方債等	909,245,133
建物減価償却累計額	-9,396,918,096	未払金	12,897,374
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	274,488,540	前受金	-
工作物減価償却累計額	-31,591,480	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	93,788,294
船舶	-	預り金	25,813,523
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,477,276,764
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,383,381,438
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,462,449,498
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	171,971,200		
インフラ資産	4,177,049,344		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	251,276,983		
建物減価償却累計額	-91,818,779		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,324,032,294		
工作物減価償却累計額	-21,669,165,829		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,038,400		
物品	1,089,630,553		
物品減価償却累計額	-729,304,144		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	871,618,878		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
長期延滞債権	92,777,173		
長期貸付金	8,829,500		
基金	735,657,787		
減債基金	1,680,000		
その他	733,977,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,094,300		
流動資産	2,036,988,266		
現金預金	945,674,355		
未収金	68,258,127		
短期貸付金	-		
基金	1,022,161,000		
財政調整基金	1,022,161,000		
減債基金	-		
棚卸資産	6,378,849		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,484,065		
繰延資産	-	純資産合計	3,920,931,940
資産合計	15,398,208,704	負債及び純資産合計	15,398,208,704

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,524,996,526
業務費用	3,171,427,821
人件費	1,222,165,321
職員給与費	961,684,798
賞与等引当金繰入額	93,603,294
退職手当引当金繰入額	6,362,842
その他	160,514,387
物件費等	1,725,972,727
物件費	907,189,281
維持補修費	91,115,835
減価償却費	727,667,611
その他	-
その他の業務費用	223,289,773
支払利息	115,530,842
徴収不能引当金繰入額	20,657,934
その他	87,100,997
移転費用	4,353,568,705
補助金等	3,885,892,537
社会保障給付	457,624,008
その他	10,052,160
経常収益	365,635,805
使用料及び手数料	312,123,070
その他	53,512,735
純経常行政コスト	7,159,360,721
臨時損失	464,665,811
災害復旧事業費	391,592,240
資産除売却損	67,932,289
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,669,000
臨時利益	5,942,636
資産売却益	5,942,636
その他	-
純行政コスト	7,618,083,896

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,845,050,658	14,544,937,080	-10,699,886,422	-
純行政コスト(△)	-7,618,083,896		-7,618,083,896	-
財源	7,651,008,023		7,651,008,023	-
税収等	4,872,349,334		4,872,349,334	-
国県等補助金	2,778,658,689		2,778,658,689	-
本年度差額	32,924,127		32,924,127	-
固定資産等の変動(内部変動)		-204,512,797	204,512,797	
有形固定資産等の増加		652,869,129	-652,869,129	
有形固定資産等の減少		-1,089,094,973	1,089,094,973	
貸付金・基金等の増加		472,742,867	-472,742,867	
貸付金・基金等の減少		-241,029,820	241,029,820	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	42,957,155	42,957,155	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	75,881,282	-161,555,642	237,436,924	-
本年度末純資産残高	3,920,931,940	14,383,381,438	-10,462,449,498	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,783,919,727
業務費用支出	2,430,351,022
人件費支出	1,211,189,405
物件費等支出	1,015,878,803
支払利息支出	115,530,842
その他の支出	87,751,972
移転費用支出	4,353,568,705
補助金等支出	3,885,892,537
社会保障給付支出	457,624,008
その他の支出	10,052,160
業務収入	7,552,680,929
税込等収入	4,839,152,555
国県等補助金収入	2,373,701,313
使用料及び手数料収入	286,314,326
その他の収入	53,512,735
臨時支出	393,261,240
災害復旧事業費支出	391,592,240
その他の支出	1,669,000
臨時収入	355,709,616
業務活動収支	731,209,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	760,380,352
公共施設等整備費支出	396,272,340
基金積立金支出	258,863,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,245,000
その他の支出	-
投資活動収入	168,992,896
国県等補助金収入	49,247,760
基金取崩収入	9,000,000
貸付金元金回収収入	104,802,500
資産売却収入	5,942,636
その他の収入	-
投資活動収支	-591,387,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	904,968,492
地方債等償還支出	904,968,492
その他の支出	-
財務活動収入	729,198,354
地方債等発行収入	729,198,354
その他の収入	-
財務活動収支	-175,770,138
本年度資金収支額	-35,948,016
前年度末資金残高	959,576,579
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	923,628,563
前年度末歳計外現金残高	21,733,156
本年度歳計外現金増減額	312,636
本年度末歳計外現金残高	22,045,792
本年度末現金預金残高	945,674,355

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2, 7 6 3 百万円
	他会計繰入金	1 9 3 百万円
水道事業会計	企業債残高	1, 2 0 7 百万円
	他会計繰入金	4 3 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,918,824,352	固定負債	10,682,238,950
有形固定資産	12,891,880,636	地方債等	8,934,694,951
事業用資産	8,349,160,742	長期未払金	-
土地	3,847,267,048	退職手当引当金	1,119,160,248
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	213,470,203	その他	628,383,751
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,080,216,432
建物	13,494,127,335	1年内償還予定地方債等	936,173,358
建物減価償却累計額	-9,620,598,044	未払金	15,571,996
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	274,540,360	前受金	7,283,334
工作物減価償却累計額	-31,617,360	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	94,217,249
船舶	-	預り金	26,071,638
船舶減価償却累計額	-	その他	898,857
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,762,455,382
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	14,985,585,998
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,679,433,489
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	171,971,200		
インフラ資産	4,177,049,344		
土地	331,686,275		
土地減損損失累計額	-		
建物	251,276,983		
建物減価償却累計額	-91,818,779		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,324,032,294		
工作物減価償却累計額	-21,669,165,829		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	31,038,400		
物品	1,102,824,931		
物品減価償却累計額	-737,154,381		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,609,800		
ソフトウェア	1,589,800		
その他	20,000		
投資その他の資産	1,025,333,916		
投資及び出資金	47,934,592		
有価証券	3,392		
出資金	47,931,200		
その他	-		
長期延滞債権	93,644,575		
長期貸付金	8,829,500		
基金	888,111,388		
減債基金	1,680,000		
その他	886,431,388		
その他	1,909,899		
徴収不能引当金	-15,096,038		
流動資産	2,149,783,539		
現金預金	1,012,635,410		
未収金	68,629,533		
短期貸付金	-		
基金	1,066,761,646		
財政調整基金	1,066,761,646		
減債基金	-		
棚卸資産	7,241,024		
その他	5		
徴収不能引当金	-5,484,079		
繰延資産	-	純資産合計	4,306,152,509
資産合計	16,068,607,891	負債及び純資産合計	16,068,607,891

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,396,831,933
業務費用	3,440,907,638
人件費	1,238,330,405
職員給与費	974,420,665
賞与等引当金繰入額	94,032,249
退職手当引当金繰入額	6,458,287
その他	163,419,204
物件費等	1,916,944,958
物件費	1,055,611,381
維持補修費	114,003,410
減価償却費	747,330,167
その他	-
その他の業務費用	285,632,275
支払利息	117,447,377
徴収不能引当金繰入額	20,659,685
その他	147,525,213
移転費用	5,955,924,295
補助金等	5,433,803,112
社会保障給付	457,624,008
その他	64,497,175
経常収益	426,949,722
使用料及び手数料	321,290,110
その他	105,659,612
純経常行政コスト	8,969,882,211
臨時損失	461,193,529
災害復旧事業費	391,592,240
資産除売却損	67,932,289
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,669,000
臨時利益	5,942,636
資産売却益	5,942,636
その他	-
純行政コスト	9,425,133,104

連結純資産変動計算書(NW)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,372,150,082	15,167,550,632	-10,795,400,550	-
純行政コスト(△)	-9,425,133,104		-9,425,133,104	-
財源	9,452,745,249		9,452,745,249	-
税収等	5,766,995,630		5,766,995,630	-
国県等補助金	3,685,749,619		3,685,749,619	-
本年度差額	27,612,145		27,612,145	-
固定資産等の変動(内部変動)		-224,880,450	224,880,450	
有形固定資産等の増加		662,848,037	-662,848,037	
有形固定資産等の減少		-1,108,635,307	1,108,635,307	
貸付金・基金等の増加		509,677,756	-509,677,756	
貸付金・基金等の減少		-288,770,936	288,770,936	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	42,957,155	42,957,155		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-136,566,873	-41,339	-136,525,534	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-65,997,573	-181,964,634	115,967,061	-
本年度末純資産残高	4,306,152,509	14,985,585,998	-10,679,433,489	-

連結資金収支計算書(CF)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,639,223,470
業務費用支出	2,679,890,549
人件費支出	1,227,137,012
物件費等支出	1,187,082,771
支払利息支出	117,447,377
その他の支出	148,223,389
移転費用支出	5,959,332,921
補助金等支出	5,433,803,112
社会保障給付支出	457,624,008
その他の支出	67,905,801
業務収入	9,415,885,273
税込等収入	5,733,798,851
国県等補助金収入	3,280,790,422
使用料及び手数料収入	295,481,366
その他の収入	105,814,634
臨時支出	393,261,240
災害復旧事業費支出	391,592,240
その他の支出	1,669,000
臨時収入	355,709,616
業務活動収支	739,110,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	782,050,087
公共施設等整備費支出	401,601,059
基金積立金支出	275,204,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,245,000
その他の支出	-
投資活動収入	194,267,270
国県等補助金収入	49,249,581
基金取崩収入	34,272,474
貸付金元金回収収入	104,802,500
資産売却収入	5,942,636
その他の収入	79
投資活動収支	-587,782,817
【財務活動収支】	
財務活動支出	933,010,936
地方債等償還支出	932,364,190
その他の支出	646,746
財務活動収入	729,688,354
地方債等発行収入	729,688,354
その他の収入	-
財務活動収支	-203,322,582
本年度資金収支額	-51,995,220
前年度末資金残高	1,036,131,369
比例連結割合変更に伴う差額	5,802,059
本年度末資金残高	989,938,208
前年度末歳計外現金残高	21,775,201
本年度歳計外現金増減額	922,001
本年度末歳計外現金残高	22,697,202
本年度末現金預金残高	1,012,635,410

連結会計財務書類 注記

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あつたか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 1.019% 消防団員等公務災害補償事務 1.205% 非常勤職員等公務災害補償事務 1.168% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.782%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.39%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.1%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.29%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

下水道事業特別会計	企業債残高	2,763百万円
	他会計繰入金	193百万円
水道事業会計	企業債残高	1,207百万円
	他会計繰入金	43百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (G)	本年度末残高 (A)+(B)-(G) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,438,457,824	256,425,921	314,148,362	17,380,735,383	9,428,509,576	296,521,934	7,952,225,807
土地	3,833,883,604	1	-	3,833,883,605	-	-	3,833,883,605
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,767,423,035	-	313,052,000	12,454,371,035	9,285,216,255	256,257,900	3,169,154,780
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	111,701,841	37,233,947	320,848,959
工作物	71,970,982	203,613,920	1,096,362	274,488,540	31,591,480	3,030,087	242,897,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,159,200	52,812,000	-	171,971,200	-	-	171,971,200
インフラ資産	21,568,274,588	92,713,240	22,279,000	21,638,708,828	20,127,842,838	257,304,773	1,510,865,990
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	4,115,205	1,371,735	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	773,388	257,796	9,538,452
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,241,521,485	63,474,840	22,279,000	21,282,717,325	20,122,954,245	255,675,242	1,159,763,080
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	29,238,400	-	29,238,400	-	-	29,238,400
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,549,932,355	393,318,721	361,427,362	39,581,823,714	30,013,228,971	590,075,650	9,568,594,743

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (G)	本年度末残高 (A)+(B)-(G) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,438,457,824	256,425,921	314,148,362	17,380,735,383	9,428,509,576	296,521,934	7,952,225,807
土地	3,833,883,604	1	-	3,833,883,605	-	-	3,833,883,605
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,767,423,035	-	313,052,000	12,454,371,035	9,285,216,255	256,257,900	3,169,154,780
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	111,701,841	37,233,947	320,848,959
工作物	71,970,982	203,613,920	1,096,362	274,488,540	31,591,480	3,030,087	242,897,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,159,200	52,812,000	-	171,971,200	-	-	171,971,200
インフラ資産	21,724,487,068	98,560,360	22,279,000	21,800,768,428	20,134,075,826	260,429,014	1,666,692,602
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	4,115,205	1,371,735	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	773,388	257,796	9,538,452
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	3,714,891	1,238,297	58,200,089
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,335,818,985	69,321,960	22,279,000	21,382,861,945	20,125,472,342	257,561,186	1,257,389,603
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	29,238,400	-	29,238,400	-	-	29,238,400
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,706,144,835	399,165,841	361,427,362	39,743,883,314	30,019,461,959	593,199,891	9,724,421,355

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (G)	本年度末残高 (A)+(B)-(G) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	17,438,457,824	256,425,921	314,148,362	17,380,735,383	9,428,509,576	296,521,934	7,952,225,807
土地	3,833,883,604	1	-	3,833,883,605	-	-	3,833,883,605
立木竹	213,470,203	-	-	213,470,203	-	-	213,470,203
建物	12,767,423,035	-	313,052,000	12,454,371,035	9,285,216,255	256,257,900	3,169,154,780
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	111,701,841	37,233,947	320,848,959
工作物	71,970,982	203,613,920	1,096,362	274,488,540	31,591,480	3,030,087	242,897,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,159,200	52,812,000	-	171,971,200	-	-	171,971,200
インフラ資産	21,724,487,068	98,560,360	22,279,000	21,800,768,428	20,134,075,826	260,429,014	1,666,692,602
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	301,746,741	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	4,115,205	1,371,735	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	773,388	257,796	9,538,452
下水道(公共工作物)	61,914,980	-	-	61,914,980	3,714,891	1,238,297	58,200,089
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,335,818,985	69,321,960	22,279,000	21,382,861,945	20,125,472,342	257,561,186	1,257,389,603
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	29,238,400	-	29,238,400	-	-	29,238,400
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	543,199,943	44,179,560	25,000,000	562,379,503	456,876,557	36,248,943	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	39,706,144,835	399,165,841	361,427,362	39,743,883,314	30,019,461,959	593,199,891	9,724,421,355

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	合計
事業用資産	7,370,736,545	95,108,353	972,692	-	3,824,442	439,093,182	42,490,593	7,952,225,807
土地	3,826,856,767	-	-	-	-	7,026,838	-	3,833,883,605
立木竹	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物	3,038,318,607	2,213,637	-	-	378,378	128,244,158	-	3,169,154,780
建物付属設備	18,690,968	1,139,055	-	-	-	302,796,186	222,750	320,848,959
工作物	175,400,000	19,784,461	972,692	-	3,446,064	1,026,000	42,267,843	242,897,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,000,000	71,971,200	-	-	-	-	-	171,971,200
インフラ資産	1,499,272,687	310,350	-	898,884	9,538,452	-	845,617	1,510,865,990
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	10,130,858	-	-	-	-	-	-	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,538,452	-	-	9,538,452
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,157,708,229	310,350	-	898,884	-	-	845,617	1,159,763,080
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	-	-	-	-	-	29,238,400
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,880,573,976	101,358,009	1,437,210	898,889	15,159,552	514,221,807	54,945,300	9,568,594,743

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	合計
事業用資産								
土地	7,370,736,545	95,108,353	972,692	-	3,824,442	439,093,182	42,490,593	7,952,225,807
立木竹	3,826,856,767	-	-	-	-	7,026,838	-	3,833,883,605
建物	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物付属設備	3,038,318,607	2,213,637	-	-	378,378	128,244,158	-	3,169,154,780
工作物	18,690,968	1,139,055	-	-	-	302,796,186	222,750	320,848,959
船舶	175,400,000	19,784,461	972,692	-	3,446,064	1,026,000	42,267,843	242,897,060
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,000,000	71,971,200	-	-	-	-	-	171,971,200
インフラ資産	1,655,099,299	310,350	-	898,884	9,538,452	-	845,617	1,666,692,602
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	10,130,858	-	-	-	-	-	-	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,538,452	-	-	9,538,452
下水道(公共工作物)	58,200,089	-	-	-	-	-	-	58,200,089
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,255,334,752	310,350	-	898,884	-	-	845,617	1,257,389,603
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	-	-	-	-	-	29,238,400
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,036,400,588	101,358,009	1,437,210	898,889	15,159,552	514,221,807	54,945,300	9,724,421,355

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	合計
事業用資産	7,370,736,545	95,108,353	972,692	-	3,824,442	439,093,182	42,490,593	7,952,225,807
土地	3,826,856,767	-	-	-	-	7,026,838	-	3,833,883,605
立木竹	213,470,203	-	-	-	-	-	-	213,470,203
建物	3,038,318,607	2,213,637	-	-	378,378	128,244,158	-	3,169,154,780
建物付属設備	18,690,968	1,139,055	-	-	-	302,796,186	222,750	320,848,959
工作物	175,400,000	19,784,461	972,692	-	3,446,064	1,026,000	42,267,843	242,897,060
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100,000,000	71,971,200	-	-	-	-	-	171,971,200
インフラ資産	1,655,099,299	310,350	-	898,884	9,538,452	-	845,617	1,666,692,602
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	-	-	-	-	-	-	301,746,741
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	10,130,858	-	-	-	-	-	-	10,130,858
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	9,538,452	-	-	9,538,452
下水道(公共工作物)	58,200,089	-	-	-	-	-	-	58,200,089
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,255,334,752	310,350	-	898,884	-	-	845,617	1,257,389,603
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,238,400	-	-	-	-	-	-	29,238,400
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,564,744	5,939,306	464,518	5	1,796,658	75,128,625	11,609,090	105,502,946
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,036,400,588	101,358,009	1,437,210	898,889	15,159,552	514,221,807	54,945,300	9,724,421,355

投資及び出資金の明細

自治体名:五城目町

年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	14,412,447	11,357,011	3,055,436	10,000,000	50%	1,527,718	3,472,282	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出資金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出資金	10,000									
秋田県農業公社肉用子牛生産者補給金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出資金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出資金	1,442,000									
秋田県暴力団壊滅県民会議出資金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出資金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出資金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出資金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
あきた創業サポートファンド出資金	1,000,000									
合計	47,921,000									

出資金合計

52,921,000

基金の明細

自治体名:五城目町
 年度:平成30年度

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	885,804,000				885,804,000	
減債基金	1,680,000				1,680,000	
その他基金	土地開発基金	22,590,000			22,590,000	
	ふるさと愛郷基金	23,485,000			23,485,000	
	企業立地推進対策基金	100,746,000			100,746,000	
	災害対策基金	5,281,000			5,281,000	
	教育施設整備基金	559,714,000			559,714,000	
小計	711,816,000			711,816,000		
一般会計 基金合計	1,599,300,000			1,599,300,000		
【特別会計】						
国保財政調整基金	136,357,000				136,357,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,787				1,251,787	
介護給付費準備基金	20,910,000				20,910,000	
計	158,518,787				158,518,787	
合計	1,757,818,787				1,757,818,787	

貸付金の明細

自治体名:五城目町
 年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
【一般会計】						
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	1,635,000				1,635,000
	滞納繰越分	103,000				103,000
	当期発生分			360,000		360,000
合計		1,738,000	0	360,000	0	2,098,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

相手先名または種別	期首残高		収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
【下水道会計】						
公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	5,840,500	3,587,000	4,104,000	493,000	5,864,500
指定環境保全公共下水道受益者負担金	期首+収入済分	1,658,500	1,215,500	781,000	357,000	867,000
合計		7,499,000	4,802,500	4,885,000	850,000	6,731,500

長期延滞債権の洗替で処理

長期延滞債権の明細

自治体名:五城目町

年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	2,098,000	62,311
下水道事業会計		
公共下水道受益者負担金	5,864,500	254,519
指定環境保全公共下水道受益者負担金	867,000	37,628
	(6,731,500)	(292,147)
小計	8,829,500	354,458
【未収金】		
一般会計	57,772,167	8,642,716
国民健康保険特別会計	30,895,996	5,060,764
後期高齢者医療特別会計	459,400	163,868
介護保険特別会計	2,752,840	853,931
下水道事業特別会計	896,770	18,563
小計	92,777,173	14,739,842
合計	101,606,673	15,094,300

未収金の明細

自治体名:五城目町

年度:平成30年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
一般会計	14,674,568	2,195,315
国民健康保険特別会計	14,393,139	2,357,596
後期高齢者医療特別会計	325,200	115,999
介護保険特別会計	2,596,340	805,385
下水道事業特別会計	471,963	9,770
水道事業会計	35,796,917	0
小計	68,258,127	5,484,065
合計	68,258,127	5,484,065

負債項目の明細

自治体名:五城目町
年度:平成30年度

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	3,270,400,736	366,928,656	1,722,138,571	883,482,778	4,410,500	7,892,000				652,476,887
一般公共事業	91,935,075	12,216,668	89,935,075		2,000,000					
公営住宅建設	163,531	163,531	163,531							
災害復旧	192,511,903	17,874,880	192,511,903							
教育・福祉施設	393,385,366	40,983,415	384,645,366		848,000	7,892,000				
一般単独事業	812,403,334	98,331,617	20,786,382	790,054,452	1,562,500					
その他	1,780,001,527	197,358,545	1,034,096,314	93,428,326						652,476,887
【特別分】	2,443,860,138	204,105,786	1,624,840,167	100,551,971	718,468,000					
臨時財政対策債	2,422,620,164	198,837,040	1,605,175,193	100,551,971	716,893,000					
減税補てん債	21,239,974	5,268,746	19,664,974		1,575,000					
退職手当債										
その他										
【その他】	79,595,229	12,060,579	47,673,707	30,321,522	1,600,000					
合計	5,793,856,103	583,095,021	3,394,652,445	1,014,356,271	724,478,500	7,892,000	0	0	0	652,476,887

②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,793,856,103	5,029,454,495	723,801,866	14,415,349	3,200,000	5,271,764	570,036	17,142,593	0.57%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,793,856,103	188,513,585	69,477,630	136,560,749	220,760,129	292,247,710	1,757,410,695	1,840,138,715	905,304,550	383,442,340

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名: 五城目町

年度: 平成30年度

賞与引当金

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	83,594,558	88,688,046	83,594,558		88,688,046
介護保険特別会計	2,251,918	2,569,458	2,251,918		2,569,458
下水道事業特別会計	1,241,576	1,397,790	1,241,576		1,397,790
水道事業会計	1,029,000	1,133,000	1,029,000		1,133,000
合計	87,088,052	93,788,294	87,088,052	0	93,788,294

補助金等の明細

自治体名:五城目町

年度:平成30年度

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		845,763,240	きゃどっこまつり事業費補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,101,788,455	一般被保険者療養給付費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		121,395,000	後期高齢者医療広域連合納付金
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,824,801,069	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	下水道事業特別会計		33,217,924	流域下水道使用料負担金ほか
	水道事業会計		2,738,885	
	計		3,929,704,573	
合計				